



平成29年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月2日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長 (氏名) 小野 大三郎
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3218-1904

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第1四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	5,018	41.4	734	303.7	741	132.0	688	152.3
28年7月期第1四半期	3,549	10.3	181	△23.0	319	△22.8	273	△71.9

(注) 包括利益 29年7月期第1四半期 638百万円 (8,832.3%) 28年7月期第1四半期 7百万円 (△99.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第1四半期	2.05	2.04
28年7月期第1四半期	0.81	0.81

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第1四半期	21,056		7,958			28.9
28年7月期	21,344		8,646			31.2

(参考) 自己資本 29年7月期第1四半期 6,086百万円 28年7月期 6,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	—	0.00	—	3.50	3.50
29年7月期	—	—	—	—	—
29年7月期(予想)	—	0.00	—	3.75	3.75

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	27.4	1,600	80.1	1,600	40.1	1,100	68.0	3.26
通期	23,000	26.8	3,300	66.8	3,200	42.8	2,100	67.3	6.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) NPD USA LTD. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期1Q	348,198,600 株	28年7月期	347,658,100 株
② 期末自己株式数	29年7月期1Q	11,776,040 株	28年7月期	10,337,941 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期1Q	336,620,143 株	28年7月期1Q	336,670,545 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	10
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	10
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	10
(4) 追加情報	10
3. 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	14
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業業績の伸び悩みや、個人消費の低迷、中国をはじめとする新興国経済の停滞等により足踏み状態でありました。英国のEU離脱による世界経済の不安や、次期米国大統領選の動向等、景気の先行きにおいては、不透明感が漂っております。

一方、当社グループが属する不動産業界及びレジャー・観光業界においては、企業の本社機能の統合や業容拡大による拡張・移転の動きが堅調に推移し、オフィスビルの空室率は低下基調が継続したこと、また、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移する等、順調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という経営理念のもと、駐車場事業、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、本年5月末に藤和那須リゾート㈱をグループ化し、第1四半期に最盛期を迎えるテーマパーク事業を開始したこと等で、過去最高の業績となりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は5,018百万円（前年同期比41.4%増）となりました。また、営業利益は、駐車場事業における安定的な収益成長と、テーマパーク事業における那須ハイランドパークの夏休みシーズンの事業収益が大きく貢献したこと等により、734百万円（前年同期比303.7%増）と大幅な増益となりました。また、経常利益は741百万円（前年同期比132.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は688百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

(国内駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

事業規模拡大のため、新規契約獲得に注力するとともに、駐車場オーナーや立体駐車場機械メーカーに対して、駐車場に関する大規模修繕工事や、それに伴う代替駐車場確保に関する営業に積極的に取り組みました。フラッグシップとなる新規運営物件としては、訪日外国人観光客で賑わう京都市に新たに開業したフォーシーズンズホテル京都（運営台数：77台）においてバレーサービスの提供を開始する等、前期に引き続きホテル駐車場での契約獲得が進みました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は12物件となり、不採算・低採算物件の解約や契約条件の見直し等を進めたことにより解約物件数は20物件、前連結会計年度末から8物件の純減となりました。国内の運営物件数は1,210物件、運営総台数は43,157台となりました。

既存物件においては、更なる契約率と収益性の改善を図ることを目的として、カーシェアリング・駐車場付マンスリーレンタカーや、日本最大規模の月極駐車場検索サイトを運営する子会社の日本自動車サービス開発㈱に、東京・大阪エリアにおける月極専用直営物件の移管を進め、月極顧客に対して利便性の向上や、車両に係る事務作業、コスト削減の提案に取り組みました。そのほか、例年よりお客様から好評いただいているハロウィンイベントの開催を行う等、ホスピタリティ溢れるオペレーションサービスの提供に努めました。

また、楽天株式会社と提携し、全国のコインパーキング事業会社と展開する共通会員サービス「ポイントパーク事業」においては、本年8月よりサービスを開始し、加盟店の募集等、サービス提供拠点数の拡大に向けた営業活動に努めました。そのほか、経営の意思決定の迅

速化と北海道の豊かな自然や観光資源を活かした地域社会に根付いた事業展開を図ることを目的として、本年12月1日付けで北海道における駐車場事業を新設子会社の日本駐車場開発札幌㈱に承継することを決定しました。

以上の結果、国内駐車場事業の売上高は2,892百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は685百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（海外駐車場事業）

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

バンコク（タイ）では、タイ国王崩御に伴う、自粛ムードにより消費活動の低迷が続いておりますが、依然として交通渋滞は激しく、駐車場は慢性的に不足しております。月極顧客の誘致や、時間貸し駐車場運営の合理化等により既存駐車場の収益改善に取り組むとともに、新規契約獲得に注力しました。

上海（中国）では、中国の景気減速が懸念されているものの、大型商業施設の開発や、駐車場に関する安全性・サービス向上への需要は依然として旺盛であります。このような状況の中、人材の育成に注力し、強みとする日本式の駐車場オペレーションの運営体制を強化するとともに、新規契約獲得に取り組んだ結果、来年1月からホテル、美術館、商業施設が一体となった大型複合施設である証大喜瑪拉雅中心駐車場（運営台数：530台）の管理運営受託に合意しました。

ソウル（韓国）、ジャカルタ（インドネシア）では、営業人員の拡充により組織体制を強化するとともに、新規契約の獲得に注力した結果、ソウルにおいて本年11月から運営を開始するホンデ・ワイズパーク（運営台数：200台）の新規契約を締結したほか、ジャカルタにおいては、第1号案件となる日系オートリース会社が入居するクニガンシティ駐車場（運営台数：117台）の新規契約を締結しました。

以上の結果、海外駐車場事業の売上高は210百万円（前年同期比9.1%増）、営業損失は17百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

国内海外をあわせた駐車場事業全体の売上高は、過去最高の3,102百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は667百万円（前年同期比12.8%増）となり、全社費用を含めた営業利益は508百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

（スキー場事業）

スキー場事業においては、ウィンターシーズンが終了した5月中旬から11月中旬までをグリーンシーズンと捉え、各スキー場の保有する資産、スキー場周辺の魅力ある観光資源や夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、積極的に営業活動を行っております。このような中、長野県HAKUBA VALLEYエリアに4箇所、その他長野県内に2箇所、群馬県・岐阜県にそれぞれ1箇所、合計8箇所のスキー場を運営するほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心に9店舗のレンタルショップを展開するスパイシーの営業体制で事業を行いました。

HAKUBA VALLEYエリアの各施設は、夏山から秋の紅葉までの長い期間移りゆく自然を楽しんでいただけるよう、各種イベントを実施しました。HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では、八方うさぎ平天空牧場を新規に開設し、またゴンドラリフトの夜間運行を行い、専門ガイドによる天空の天体ショーを開催しました。HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビューでは、参加体験型のそば打ち道場、国内初のマウンテンバイクのMTBデュアルパンプトラックやミニクロスコースも新規に開設しました。HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原では、雪の広場のレストランイエティにてイタリアンレストランのツガバ

ルを新規営業し、新たな顧客層の獲得に努めました。前年同期と比較し、天候に恵まれず雨天の日が多かったため、HAKUBA VALLEY エリアの来場者数は、134 千人（前年同期比 17.9%減）となりました。

竜王マウンテンパークは、ロープウェイ山頂駅舎に昨年8月にオープンした雲海やサンセットを望むパノラマが好評なテラス及びカフェ「SORA terrace」を拡張しました。大手メディアに露出し、大手ツアー会社へ積極的に営業を実施した結果、来場者は38千人（前年同期比140.5%増）と大幅に増加しました。

めいほう高原開発株式会社では、道の駅「めいほう」にて地元ブランド米を使用したおにぎり店の来場者が前年に引き続き増加し、新たに郡上市明宝の豊かな自然を合宿形式で体験出来る学童を対象とした企画旅行の募集業務を開始したため、来場者が10千人（前年同期比96.6%増）と、大幅に増加しました。

前ウィンターシーズンは、歴史的な暖冬及び小雪の影響を受け、当社グループの一部スキー場において営業開始日が例年より遅延し、また雪不足により営業日数及び滑走エリアの制限を余儀なくされましたが、当ウィンターシーズン開始に向け、各スキー場エリアの地形及び気象の特徴に対して、有効な性能を発揮する人工降雪設備を増強しました。特に岐阜県めいほうスキー場では、降雪時期が早い山頂エリアを早期オープン出来るように、山頂から山麓エリアへの輸送用として、リフト下り線乗車改修工事を行いました。今後も昨年と同様の暖冬・小雪の発生を想定し、営業期間を確保出来る小雪対策投資を継続していきます。

そのほか、訪日外国人旅行客向けの施策としては、グリーンシーズン中に、豪州・台湾・中国・東南アジア諸国の現地旅行代理店にウィンターシーズンの営業活動を行うとともに、各スキー場の地元自治体と各国で開催される旅行博に出展し、日本のウィンターシーズンの自然・アクティビティなどのコト消費に興味を持つ顧客層に対し、スキー場の魅力を伝え顧客層の拡大に努めました。

以上の結果、売上高は前年同期より微減し、630百万円（前年同期比1.5%減）となり、昨年11月に取得した株式会社ハーレススキーリゾートを取得したことに伴い、同社の当第1四半期連結累計期間の営業損失が計上されたこと及びのれんの償却費が増加したことから、営業損失は333百万円（前年同期は264百万円の営業損失）となりました。

（テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、本年5月末にグループ化した藤和那須リゾート株が運営する、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」、宿泊施設の「TOWA ピュアコテージ」、那須高原の総合別荘地である「那須ハイランド」を展開しております。本年8月に那須町が、第2回「山の日」記念大会開催地に選出される等、那須エリアが改めて注目されており、今後、当該事業においては追い風が予想されます。

当社グループとなって以降、初めての夏休みシーズンの繁忙期を迎えましたが、本年8月下旬以降の台風や9月の天候不順によって、集客は苦戦したものの、アルバイト社員の正社員化や高卒採用を再開する等、運営体制を強化し、また、料金体系の見直しや、お土産の試食販売等の販売促進活動を積極的に実施することで、更なる集客と収益改善に取り組みました。

子供から親世代まで人気のある「機動戦士ガンダム」、「ドラゴンボール」や「サンリオキャラクターヒルズ」といった集客力の高いキャラクターを活かしたイベントや日本初となるプロレスをテーマとした展示イベントを開催し集客に努めました。また、お子様向けの水遊び場に、スライダーやウォーターキャノンを新設することで利用率が向上し好評でした。その他、地元で活躍するダンスチームによるイベントやハロウィンイベントを開催する等、顧客の満足度向上に努めました。

以上の結果、来場者数は204千人となり、売上高は1,197百万円となり、営業利益は560百万円となりました。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第1 四半期	直営	120	867	171	521	195	1,876
	マネジメント	59	324	61	151	50	647
	その他	7	114	6	19	12	160
	合計	187	1,305	239	692	258	2,683
当第1 四半期	直営	140	936	194	540	224	2,035
	マネジメント	64	334	79	140	53	672
	その他	9	92	9	57	15	183
	合計	213	1,363	283	738	292	2,892
前年 同期比	直営	116.5%	108.0%	113.4%	103.6%	114.7%	108.5%
	マネジメント	108.0%	103.1%	130.2%	93.0%	105.3%	103.9%
	その他	117.4%	81.2%	145.0%	299.5%	120.3%	114.7%
	合計	113.8%	104.4%	118.5%	106.7%	113.1%	107.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
前第1 四半期	直営	124	16	2	-	142	2,018
	マネジメント	-	31	-	-	31	679
	その他	14	2	-	1	18	178
	合計	139	49	2	1	192	2,876
当第1 四半期	直営	134	10	5	-	150	2,185
	マネジメント	-	32	-	-	32	705
	その他	27	0	-	-	27	211
	合計	161	43	5	-	210	3,102
前年 同期比	直営	107.7%	67.1%	243.3%	-	105.1%	108.3%
	マネジメント	-	101.8%	-	-	101.8%	103.8%
	その他	185.8%	2.1%	-	0.0%	153.3%	118.6%
	合計	116.0%	86.4%	243.3%	0.0%	109.1%	107.9%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年 10月末	物件数(件)	56	496	73	186	105	916
	借上台数(台)	888	7,840	1,044	2,884	1,718	14,374
	貸付台数(台)	816	7,196	1,009	2,753	1,570	13,344
	契約率	91.9%	91.8%	96.6%	95.5%	91.4%	92.8%
平成28年 10月末	物件数(件)	53	524	78	196	113	964
	借上台数(台)	875	8,223	1,125	3,101	1,775	15,099
	貸付台数(台)	742	7,582	1,031	2,912	1,700	13,967
	契約率	84.8%	92.2%	91.6%	93.9%	95.8%	92.5%
前年 同期比	物件数	94.6%	105.6%	106.8%	105.4%	107.6%	105.2%
	借上台数	98.5%	104.9%	107.8%	107.5%	103.3%	105.0%
	貸付台数	90.9%	105.4%	102.2%	105.8%	108.3%	104.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年 10月末	物件数(件)	15	-	-	-	15	931
	借上台数(台)	460	-	-	-	460	14,834
	貸付台数(台)	305	-	-	-	305	13,649
	契約率	66.3%	-	-	-	66.3%	92.0%
平成28年 10月末	物件数(件)	15	-	1	-	16	980
	借上台数(台)	486	-	70	-	556	15,655
	貸付台数(台)	299	-	35	-	334	14,301
	契約率	61.5%	-	50.0%	-	60.1%	91.4%
前年 同期比	物件数	100.0%	-	-	-	106.7%	105.3%
	借上台数	105.7%	-	-	-	120.9%	105.5%
	貸付台数	98.0%	-	-	-	109.5%	104.8%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年 10月末	物件数(件)	16	37	18	47	18	136
	借上台数(台)	1,345	2,286	2,608	2,077	741	9,057
平成28年 10月末	物件数(件)	18	38	21	42	18	137
	借上台数(台)	1,747	2,543	2,822	1,802	992	9,906
前年 同期比	物件数	112.5%	102.7%	116.7%	89.4%	100.0%	100.7%
	借上台数	129.9%	111.2%	108.2%	86.8%	133.9%	109.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年 10月末	物件数(件)	10	2	1	-	13	149
	借上台数(台)	5,057	242	43	-	5,342	14,399
平成28年 10月末	物件数(件)	12	2	1	-	15	152
	借上台数(台)	6,401	242	43	-	6,686	16,592
前年 同期比	物件数	120.0%	100.0%	100.0%	-	115.4%	102.0%
	借上台数	126.6%	100.0%	100.0%	-	125.2%	115.2%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年	物件数(件)	13	37	14	23	16	103
10月末	管理台数(台)	1,567	8,934	1,797	3,189	1,443	16,930
平成28年	物件数(件)	15	40	15	24	15	109
10月末	管理台数(台)	2,118	9,113	2,125	3,511	1,285	18,152
前年	物件数	115.4%	108.1%	107.1%	104.3%	93.8%	105.8%
同期比	管理台数	135.2%	102.0%	118.3%	110.1%	89.1%	107.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年	物件数(件)	-	3	-	-	3	106
10月末	管理台数(台)	-	2,213	-	-	2,213	19,143
平成28年	物件数(件)	-	3	-	-	3	112
10月末	管理台数(台)	-	2,213	-	-	2,213	20,365
前年	物件数	-	100.0%	-	-	100.0%	105.7%
同期比	管理台数	-	100.0%	-	-	100.0%	106.4%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成27年	物件数(件)	85	570	105	256	139	1,155
10月末	総台数(台)	3,800	19,060	5,449	8,150	3,902	40,361
平成28年	物件数(件)	86	602	114	262	146	1,210
10月末	総台数(台)	4,740	19,879	6,072	8,414	4,052	43,157
前年	物件数	101.2%	105.6%	108.6%	102.3%	105.0%	104.8%
同期比	総台数	124.7%	104.3%	111.4%	103.2%	103.8%	106.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	海外計	総合計
平成27年	物件数(件)	25	5	1	-	31	1,186
10月末	総台数(台)	5,517	2,455	43	-	8,015	48,376
平成28年	物件数(件)	27	5	2	-	34	1,244
10月末	総台数(台)	6,887	2,455	113	-	9,455	52,612
前年	物件数	108.0%	100.0%	200.0%	-	109.7%	104.9%
同期比	総台数	124.8%	100.0%	262.8%	-	118.0%	108.8%

- ※ 『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数
『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率
『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数
『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』

《車両の設置台数、契約口数、会員数》

	平成27年 10月末	平成28年 10月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	109	134	122.9%
カーシェアリング車両設置台数(台)	126	81	64.3%
カーシェアリング契約口数(口)	2,506	2,339	93.3%
カーシェアリング会員数(名)	5,050	4,715	93.4%

『カーシェアリング会員数』・・・カーシェアリング車両を利用するために登録を頂いている
会員数(1契約において複数名の会員登録が可能のため)

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名	平成27年 10月末累計	平成28年 10月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	77	67	86.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳ゆり園&マウンテンビュー	21	15	74.0%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド梅池高原	64	51	79.6%
竜王マウンテンパーク	16	38	240.5%
金剛山ロープウェイ	-	16	-
計	180	190	105.7%

■その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	平成27年 10月末累計	平成28年 10月末累計	前年 同期比
㈱鹿島槍	10	6	62.5%
川場リゾート㈱等	21	16	77.7%
めいほう高原開発㈱	5	10	196.6%
信越索道メンテナンス㈱	-	0	-
計	37	34	93.5%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
- 川場リゾート㈱等は、主に川場リゾート㈱のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)、ロサンゼルスに出店している子会社の Kawaba Resort USA Inc. のおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めて記載しております。なお、平成27年10月末累計来場者数は Kawaba Resort USA Inc. のおにぎり店来場者数2千人を含んでおります。
- めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
- 信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	平成27年 10月末累計	平成28年 10月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	-	204	-
計	-	204	-

(注) 那須ハイランドパークを運営する藤和那須リゾート株式会社を平成28年5月31日に子会社化したため、平成27年10月末累計の来場者数は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて287百万円減少し、21,056百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券を購入したこと等により投資有価証券が349百万円増加したものの、1,180百万円の配当を実施したこと等により現金及び預金が585百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて400百万円増加し、13,098百万円となりました。

主な要因は、銀行借入により短期借入金が269百万円、当第1四半期連結会計期間に係る法人税等を計上したことにより未払法人税等が214百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて687百万円減少し、7,958百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を688百万円計上したものの、1,180百万円の配当を実施したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年9月2日の「平成28年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社がNPD USA LTD.を新たに設立したため、NPD USA LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

法人税、住民税及び事業税の算定については、納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等一部簡便的な方法によっております。

③繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,120,534	12,534,914
売掛金	526,635	430,114
たな卸資産	291,182	311,451
その他	1,136,658	1,170,489
貸倒引当金	△60,753	△45,410
流動資産合計	15,014,256	14,401,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,465,551	1,442,993
その他(純額)	2,386,052	2,387,720
有形固定資産合計	3,851,604	3,830,713
無形固定資産		
のれん	244,107	222,336
その他	135,681	198,232
無形固定資産合計	379,789	420,569
投資その他の資産		
投資有価証券	903,230	1,252,274
その他	1,209,945	1,165,813
貸倒引当金	△14,795	△14,413
投資その他の資産合計	2,098,381	2,403,674
固定資産合計	6,329,775	6,654,957
資産合計	21,344,032	21,056,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,277	258,016
短期借入金	231,000	500,430
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	34,657	249,295
企業結合に係る特定勘定	-	56,993
その他	2,235,035	2,181,285
流動負債合計	2,841,970	3,306,020
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,840,000	5,840,000
退職給付に係る負債	24,068	25,493
役員退職慰労引当金	8,760	8,360
企業結合に係る特定勘定	2,380,340	2,315,973
その他	1,102,513	1,102,164
固定負債合計	9,855,683	9,791,990
負債合計	12,697,653	13,098,011

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,994	685,021
資本剰余金	532,061	549,384
利益剰余金	6,100,006	5,608,187
自己株式	△525,722	△725,730
株主資本合計	6,774,340	6,116,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,907	59,302
為替換算調整勘定	△110,255	△89,958
その他の包括利益累計額合計	△104,347	△30,656
新株予約権	191,029	207,759
非支配株主持分	1,785,355	1,664,540
純資産合計	8,646,379	7,958,505
負債純資産合計	21,344,032	21,056,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
売上高	3,549,896	5,018,384
売上原価	2,177,178	2,882,588
売上総利益	1,372,718	2,135,796
販売費及び一般管理費	1,190,786	1,401,423
営業利益	181,931	734,373
営業外収益		
受取利息	3,079	3,504
受取配当金	14,942	3,306
投資有価証券売却益	221,609	431
貸倒引当金戻入額	—	15,771
その他	6,381	10,739
営業外収益合計	246,013	33,752
営業外費用		
支払利息	11,562	13,654
株式交付費	—	91
社債発行費	11,539	—
為替差損	79,609	7,697
その他	5,817	5,579
営業外費用合計	108,529	27,022
経常利益	319,415	741,103
特別利益		
固定資産売却益	1,407	627
新株予約権戻入益	—	4,636
特別利益合計	1,407	5,263
特別損失		
固定資産除却損	—	6,140
投資有価証券評価損	—	7,070
特別損失合計	—	13,211
税金等調整前四半期純利益	320,822	733,156
法人税、住民税及び事業税	99,999	195,738
法人税等調整額	36,834	△25,870
法人税等合計	136,834	169,867
四半期純利益	183,988	563,288
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△89,073	△125,521
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,062	688,810

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成27年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	183,988	563,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151,130	55,873
為替換算調整勘定	△25,705	19,716
その他の包括利益合計	△176,836	75,590
四半期包括利益	7,152	638,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,712	764,625
非支配株主に係る四半期包括利益	△91,559	△125,746

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成27年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	国内駐車場 事業	海外駐車場 事業	スキー場 事業	テーマパーク 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,683,935	192,636	640,428	-	3,516,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,683,935	192,636	640,428	-	3,516,999
セグメント利益 又は損失(△)	600,265	△8,472	△264,666	-	327,126

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	32,896	3,549,896	-	3,549,896
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	32,896	3,549,896	-	3,549,896
セグメント利益 又は損失(△)	△5,037	322,088	△140,157	181,931

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△140,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	国内駐車場 事業	海外駐車場 事業	スキー場 事業	テーマパーク 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,892,295	210,166	630,595	1,197,296	4,930,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	22	22
計	2,892,295	210,166	630,595	1,197,318	4,930,375
セグメント利益 又は損失(△)	685,485	△17,948	△333,571	560,049	894,014

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	88,031	5,018,384	-	5,018,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392	414	△414	-
計	88,423	5,018,799	△414	5,018,384
セグメント利益 又は損失(△)	△282	893,732	△159,358	734,373

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及び旅行事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,358千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。